

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016021	北海道	平取町	町村 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	全都道府県町市実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員定数施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町市導入率
体育館	3	0	0.0%	費用対効果の改善が見込めない適当な受託者の確保が困難なため。	1	体育施設全体を統括管理する職員が必要であるための配置。	15.6%	39.8%
競技場(訓練場、予選コート等)	3	0	0.0%	費用対効果の改善が見込めない適当な受託者の確保が困難なため。	0		18.6%	48.0%
プール	3	0	0.0%	費用対効果の改善が見込めない適当な受託者の確保が困難なため。	0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		84.1%	86.7%
休業施設(出張所、車庫等)	2	1	50.0%	短期かつ運用日数が少ないため、受託者の確保が困難。	0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	費用対効果の改善が見込めない受託者の確保が困難。	0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	24	0	0.0%	管理戸数が多く(管理が広範囲)であり、さらに変更にも着いたため、費用対効果の改善が見込めない受託者の確保が困難。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	運用日数が少なく、費用対効果の改善が見込めない受託者の確保が困難なため。	0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	費用対効果の改善が見込めない受託者の確保が困難なため。	1	有資格者の自治体職員を管理責任者として配置する必要がある	9.4%	19.8%
博物館(※「博物館」は指定管理者による施設)	2	0	0.0%	アイズ文化の保存に関する施設は、町の歴史の重要で職員(学芸員)を配置・管理変更することが地域住民や関係者の理解と協力を得る必要があるため。	2	文化の保存と伝承活動が重要な施設として世界から注目されている施設であり、職員が主体となり管理・運営を行い地域住民と関係者の理解と協力を得る必要があるため。	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	費用対効果の改善が見込めない適当な受託者の確保が困難なため。	1	多機能施設として複合し、行政機関の一環として併用されている実態があり、施設の管理と運営に必要。	27.6%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		23.1%	51.6%
会館、研修所等(市の施設等)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	専門性が深く、目的に見合った事業運営が可能な受託者の確保が困難なため。	1	小規模自治体では有資格者の確保が困難であり、自治体職員の配置が必要。	11.8%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	費用対効果の改善が見込めない指定管理者の確保が困難なため。	1	小規模自治体では有資格者の確保が困難であり、自治体職員の配置が必要。	18.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.0%	7.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	令和3年度

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)	実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
60.4%	24.0%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		